



本木敏明議員
(未来クラブ)

NPO問題

国の会計検査が入ったか

明言は避けたい

問 一部の新聞報道によると国の会計検査院の实地検査が行われたとのことであるが、その検査目的と内容を説明されたか。

佐藤町長 会計検査院では、検査の適正な実施等に支障を来す恐れがある場合や未成熟な情報が混乱を生じさせる恐れがある場合は、問い合わせに応じない方針である。

問 問い合わせなどに応じて内容を示すと、新たな行政責任が生じては困るので門前払いということか。

上林企画財政課長 会計検査院は検査中の内容については公開・公表しないという立場であり、本町としてもそれらを尊重していく。

問 NPOに対する監査

は県・町・さらに各担当課で行い、いわば三重チェックであった。それでも不正を見つけられなかったのは監査の仕方の問題があったからではないのか。

甲斐谷副町長 町の監査は性善説的目線で行ったと思う。NPOは町の支援に尽力していた事実もあり、不適正な経理を見抜けなかったのでは。

問 町はNPOに問題点を指摘した際、返ってきた答えを十分に確認せず、全部うのみにした。こうしたことが問題を大きくした原因の一つではないか。

甲斐谷副町長 事実をきちっと検証しきれなかった。そして、向こうの虚偽の報告を暴けなかったことはあるかもしれない。その辺のことが今裁判で問われている。

役場内の意思疎通が不十分

嚴重に指導していく

問 各課間の連絡の不十分さを指摘してきた中で、7月22日と9月2日の2回、低地部の区画整理事業の説明会が行われた。そこで両日にわたり役場の現職課長が自分の土地の買収について質問を繰り返していた。これ

こそ以前から指摘してきた意思疎通の足りなさを表し、町民に役場に対する不信を生ませたと思うが。
佐藤町長 いくら個人の立場での質問とはいえ、町民に誤解を招くような言動は慎むよう嚴重に注意し、指導していきたい。

災害公営住宅建設の遅れは

用地取得が難航している

問 町長の選挙公約の大きな一つに住宅再建があり、そのための用地確保は新たな手法で実現していくとのことであった。しかし山田地区の災害公営住宅の完成予定が28年度から2年遅れる発表があった。町長任期の折り返しを過ぎたが、どのように対応するのか。

佐藤町長 災害公営住宅の遅れの要因は煩雑な相続の手続きが用地取得を困難にしている面もあるが、早期の実現に全力で取り組んでいきたい。



入居が始まった県営豊間根アパート

その他の質問

- ◆ 町長のリーダーシップが足りない
- ◆ 副町長2人制の成果が見えない
- ◆ 不十分な町民との合意形成
- ◆ どうする、地元の雇用拡大
- ◆ 若年層の定住人口を増やせ
- ◆ 女性の子育ての環境整備を